

吉備国際大学
政策マネジメント学部研究紀要
第3号, 19-29, 2007

環境要素を活かした地域の創成・経営に関する研究 — 総社商工会地域をモデルとしたケーススタディー —

村本 茂樹¹⁾・小西 伸彦²⁾・橋本 浩三³⁾

Research on the town promotion with the special environmental element in each region
— Case study of Soja City —

Shigeki Muramoto¹⁾, Nobuhiko Konishi²⁾, Kozo Hashimoto³⁾

はじめに

国が打ち出した「三位一体改革」は財政的にも極めて深刻な影響をもたらし、地域行政における施策、事業の実行においても大きな変革を迫っている。これまでの行政主導から NPO を含め民間委託へと変更されることは必至で、住民主体の地域づくりが求められている。さらに「都市づくり3法」に基づく施策の変更を余儀なくされ、中心市街地への公共施設や多くの機能施設の集約、コンパクトな町づくりが提唱され、国は大きく方向を転換した。本報告では、岡山の各地域再生活活性化策としての地域づくりのモデル地域として総社市を対象に、解決策を提案する目的で調査研究を実施し、いくつかの知見を得たので報告する。

本研究は岡山県商工会連合会地域（まち）まちづくり推進事業に参画する中で、総社吉備路商工会地域における地域づくり中長期ビジョン策定のための

基礎研究の委託を受け調査研究を実施し、まとめたものの一部である。吉備国際大学都市形成チームを編成し、平成18年7月後半から取り組んだ。総社は市長はじめ行政が前向きに取り組んでいる地域である。また商工会と商工会議所が共存するモデル地域でもある。同時に岡山、倉敷に隣接する郊外都市として歴史文化に富み、人や自然資源の豊富な地域としても環境的にも非常に恵まれた地域である。商工会にはこれまでの商業を基盤にした経済的手法から、地域住民に最も近い位置の小売商店を中心に生活向上に協力するなどの活動転換が求められる。商工会がまちづくり事業へ参画し、コーディネーター役として住民生活の快適性を支える非経済的支援活動を行い、それに伴い発生する物品の販売など経済的循環を図るシステム作りに取り組むことにより、停滞気味のヒト、モノ、カネの動きがスムーズになり地域再生が可能になると考えられる。

吉備国際大学政策マネジメント学部環境リスクマネジメント学科
〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町 8

1) *Department of Environmental Risk Management, School of Policy Management, Kibi International University
8, Igamachi, Takahashi, Okayama, 716-8508, Japan*

2) *Dept. of international Conservation Studies for Culture Properties, Kibi International University
8, Igamachi, Takahashi, Okayama, 716-8508, Japan*

3) *Dept. of Business Communications, Kibi International University
8, Igamachi, Takahashi, Okayama, 716-8508, Japan*

1. まちづくり計画の策定を必要とする理由、背景

バブルの崩壊後、社会情勢は大きく変革し、21世紀は厳しい幕開けとなった。少子高齢化、地方自治体の厳しい財政状況のもと職員削減、行政改革が求められ、行政主体で公共サービスの提供をするには極めて困難な状況にある。行政と市民がそれぞれの役割を明確にした上で、NPOや商工会などの市民とともに公共サービスを分担し合い、より行き届いた質の高いサービスを提供するために多面にわたる方策を協働して行うことが求められている。「まちづくり」はその根幹をなすもので、住民のニーズを反映したより住みやすい生活地域づくりのためにも「まちづくり計画」の策定が重要となり、行政はまちづくり協議会を発足させている。なかでも商工会は地域住民に最も近い位置にあり、行政との協力関係を図り、商業機能を通じた「まちづくり」に積極的に関わり合う地域貢献が期待される。そのためには、商店も単に商品の販売促進のみではなく、地域の商工会としては住民生活の質の向上に協力するシステムの構築と実践の援助を含めたまちづくり計画を策定することが求められる。国の施策として「まちづくり3法」が打ち出され、公共施設はじめ多種の機能施設は中心市街地に集約し、商業機能だけでなく都市機能全般のタウン・マネジメント活動の機能拡充を図る「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を提言された。すなわちコンパクトシティを目指すことが示され、大型商業施設などは郊外地ほど基準が厳しくなる規制体制へ移行することになった。総社市は中心市街地の総社地域及び山手地域、清音地域、昭和地域の4地域からなる。総社市中心市街地以外の郊外地域は、自然に恵まれた環境を活かした生産や生活環境づくりできる地域である反面、高齢者のための交通手段の確保がさらに重要となるといえる。

2. 総社市の各地区の特質環境と課題

総社は岡山県の南西部に位置し、東を岡山市、南部を倉敷市に接する面積約212.00km²、人口約66,200人の市である。年平均気温16.5℃前後、年間雨量1000mm前後の温暖・少雨な瀬戸内海気候で、市の中央を南北に岡山県三大河川のひとつ高梁川が流れている。市内には縄文以前からの遺構が残り、1000基以上の古墳がある。「総社」の由来は、備中国内の神々を合祀して平安時代に建てられた「総社宮」である。山陽道や高梁川の水運を活かした門前町、宿場町と豊かな農村地域として発展した。近年は住宅都市・学園都市となり、昭和47年4月昭和町を編入、平成17年3月22日には都窪郡山手村・清音村との合併を行った¹⁾。

1) 山手（東部）の現状と課題

山手は、東西約4km、南北約3km、面積約10.24km²で、岡山県南のほぼ中央に位置する。岡山市、倉敷市までそれぞれ約20km、約10kmである。人口は、平成2年3,672人から平成18年4,217人に増加している。一方少子高齢化も進み、高齢化率は13.85%から19.59%に拡大した¹⁻⁵⁾。商工業構成は、建設業、サービス業、小売業の順で件数が多い。吉備国際大学都市形成チームが行った事業者アンケートによると、事業者年齢は55歳以上が65.38%で、後継者問題に直面する事業者は72%であった⁶⁻⁷⁾ (Fig. 1)。

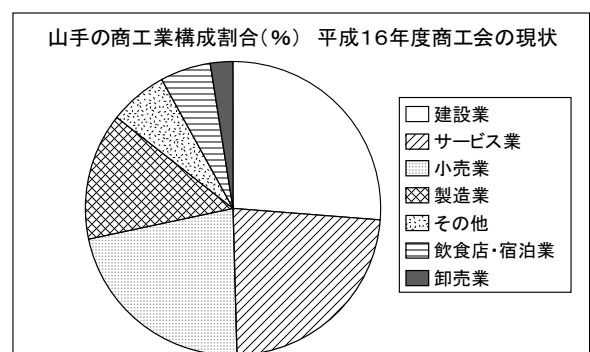


Fig. 1 東部（山手）の商工業種別の割合 (%)

2) 清音 (南部) の現状と課題

清音は総社市街地とともに南部に位置づけられる。南を倉敷市に、高梁川を隔てて西を倉敷市真備町に接する⁸⁻¹⁰⁾。総面積9.5km²、山林4.28km²、原野・雑種地・その他2.16km²、田1.95km²、畑0.33km²、宅地0.78km²である。この地区の特徴の一つは、地縁型コミュニティは区長制度によって運営される地区会である。黒田・古地・軽部・三因・上中島・柿木6つの地区会があり、地縁型コミュニティが存在する。また市民アンケートの結果では、満足度が低く、優先的な取り組みが求められる課題として、救急医療体制、保健・医療の充実、高齢者・障害者福祉がある。清音からの通勤・通学は、倉敷に33.33%、総社に16.67%が流出している⁶⁾。清音の産業構成は山手と似ており、建設業、サービス業、小売業の占める割合が大きい⁷⁾ (Fig. 2)。

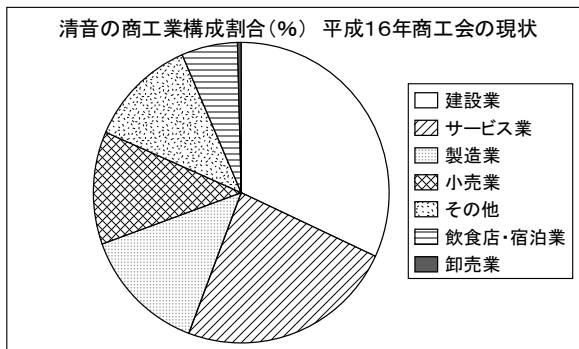


Fig. 2 清音の商工業の割合

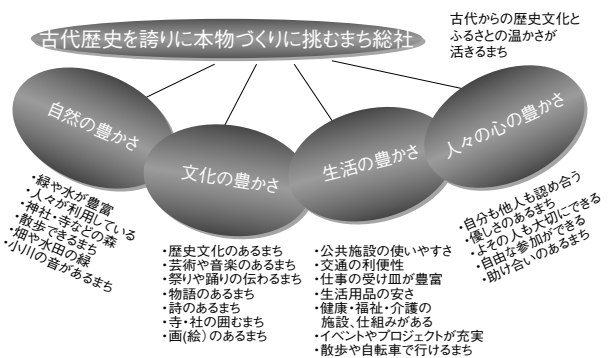
3) 北部 (昭和) の現状と課題

「昭和」の名の由来には諸説あるが、昭和27年4月1日合併した日美村・下倉村・水内村・富山村に対して命名された¹²⁾。平成18年2月1日現在の地区別段階年齢人口¹⁴⁾を示すが、総社吉備路商工会エリアの中でも人口低減・高齢化傾向が特に高いエリアである。かつては第一次産業中心であったが、その後採石業が盛んになったが現在の規模は10年前の半分である。生鮮食品を例にとると、地元への依存率は20%である⁶⁾。吉備国際大学都市形成研究チーム

が行った事業者アンケートでは、事業者年齢は55歳以上が全体の85.72%で、後継者問題を抱える割合は85.19%にのぼった。景気状況の質問に対して、やや悪い、悪いとの答えは81.48%であった。

3. 行政の総合計画

市町村の基本構想となる「総合計画」がまず作成され、中長期計画の都市全般にわたる将来計画として提示される。これに基づいて「実施計画」が示され、通常3年毎の見直しが行われる。総合計画審議会は市長の諮問を受け、住民代表、議員、各種団体、学識経験者などで構成され、特に住民代表は公募で選出されるケースが多い。ここで市長提案の「総合計画 (案)」が策定され、議会を経て市町村の「総合計画」となる。この「総合計画」に沿って、各種のまちづくり協議会は住民の意見を聞きながら、その地域のまちづくり、地域の活性化にふさわしい案を提示し、行政との会議あるいは交渉を通じて「実施計画」への反映をはかることになる。概略図を示した (Fig. 3)。したがって、各地域商工会も各市町村の「総合計画」を基盤にした、まちづくり案を検討し、作成する必要がある。ここでは総社市が合併時に示した「新総社市総合計画」の中の「都市計画」の事例を示す。



どんなまちにするか、どんなまちを目指すか!

Fig. 3 総社市のまちづくりの要素

総社市の都市像は、特有の伝統文化、豊かな自然環境、地域特有の産業や生活環境を持つ地域が結び

あい、快適な生活と伝統文化、産業、自然が美しく調和し、高いレベルのアメニティ（生活環境の快適さ）を持つ。新たな吉備文化を創造するまちづくりが期待され、「共生」「交流」「文化」の3本柱で新市のまちづくりを進めている。

- 1) やさしさを育てるまちづくり（共生）
- 2) 元気を生み出すまちづくり（交流）
- 3) 豊かな心を育むまちづくり（文化）

新総社市は、3市村の土地利用の基本的方針、自然条件や歴史的条件、社会・経済的条件を踏まえ、4つの地域に区分し地域別の基本方針を定めている。

東部（総社市三須・服部・阿曾・山手）「歴史と文化を守り新しい吉備文化を発信する交流のまち」（歴史遺産と田園景観。大学、広域交通・観光の拠点が共存する、歴史文化を守り新しい吉備文化を発信する交流地域）

西部（総社市西部）は「緑の田園に広がる農業とハイテクの定住のまち」（農業と工業と住宅が共存する地域）

南部（総社市総社・常磐・清音）は「魅力有る交流機能を持つ自然と調和のとれたアメニティのまち」（都市の核となる公的機関、商業施設、文化施設や住宅地、工業地が、自然と共存しながら、活力と賑わいと安らぎを生み出していく地域）

北部（総社市昭和・池田）は「森林と川が織りなすふれあい環境の町」（水源の涵養や治山対策と合わせ農林業とレクリエーションが共存する地域）

4. まちづくりの基本ビジョンと商工会の課題

国や地方自治体の財政事情の悪化が続くなか、地域においてもコミュニティの崩壊など、これまでの考え方や手法では豊かな生活を構築するにはほど遠く、行政も企業も市民も考え方や行動に大きな変革

を迫られている。商工会も例外ではなく、いかに今後の発展のために変革するかが課題である。今回、まちづくり事業をテーマに、「どのようなまちづくりを目指すのか、どのようにまちづくりの運営にかかわるのか」の課題に対し、商工会が組織として社会貢献の立場から取り組むべき目標とその役割についての提案を試みた（Fig.3）。21世紀に入り、国の政策は中央集権的な「都市計画」から、地域主体の持続可能な「まちづくり」へとシフトした。商工会もこれまでの商業経済的な取組を中心にした手法を脱却し、地域住民の生活の充足、生活の質への支援など、経済的活動を有効且つ継続的に発展させる方策に転換することが求められている。商工会が豊かな地域（まち）の形成活動に積極的に関与し、地域活性化に貢献し、「まちづくりの基本理念」に基づく役割を果たすためには住民の生活向上に対し協力体制を作り、住民のニーズとその問題解決のためのシステム構築をコーディネートし、中心になって運営する人材の発掘と育成が大きな役割となると考える。これらの関係を図に示した（Fig.4-1, Fig.4-2）。

4-1. まちづくりの基本理念

岡山県商工会連合会、中小企業庁、全国商工会連合会の「まちづくり」および国土交通省の「中心市街地のまちづくり」に関する基本的方針の要約を次に示した。

商工会連合：小規模事業者支援事業、イベント・まちづくりなどの地域振興事業はじめさまざまな分野で地域になくてはならない団体として地域のためにかかわってきた。特に地域づくりに商工会の果たすべき役割は、最も住民に近い存在をアピールするとともに、熱心なリーダーの発掘・育成、商工業の地域を超えたバリアフリーの新しい地域経営の導入などが求められる。

中企庁：郊外地の商店街は高齢者の土地および建

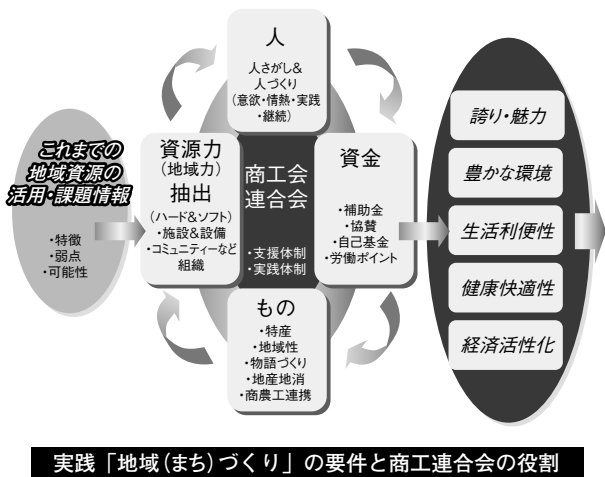


Fig. 4-1 地域づくりの要件と商工連合会の役割の概略図

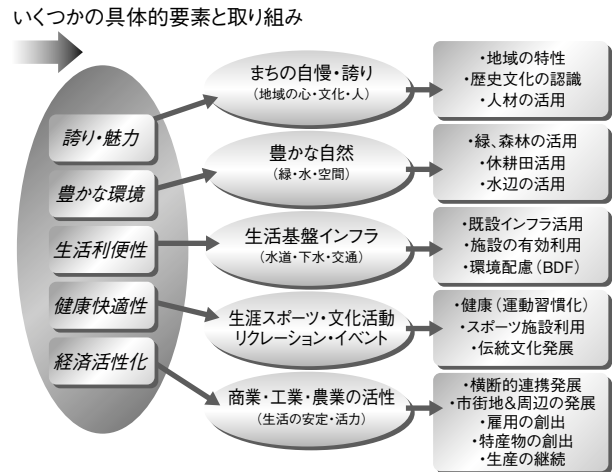


Fig. 4-2 いくつかの具体的要素と取り組み

物の所有率が高い。後継者問題ともからみ、今後大きく様変わりする可能性がある。新規店の加入あるいは若者の出店など、まちの再活性化には公募性の導入などを含めて商店街に新しい動きをつくることが重要となる。

全国商工連合会：商工会を取り巻く経済的社会的環境が大きく変化中、商工会が今後どのような地域発展に貢献できるかを地域(まち)づくりの担い手として位置づけている行政は少ない。商工会が地域振興に主導的役割を果たし、地域の期待に応えるためには、熱心なリーダーの育成や他の主体との情報交換が必要。

国土交通省：少子高齢化と人口減少傾向の続く中では、「中心市街地の機能回復」を重視し、中心市街地のコンパクト化をはかり、それ以外の地域との間で適切な役割分担がなされることが各種の機能を中心市街地へ集積させるのが望ましいと考えられている。

4-2. まちづくり推進の全体図、構成図

総社吉備路商工会の地域(まち)づくり理念は、今回改正となった国の方針を見つめながら、中心市街地はコンパクト化を進め、徒歩で行ける範囲の小学校区の範囲に公共施設はじめ各種の機能施設を配

置し、公募制で新規店舗を誘致する、あるいは空き店舗などに低料金の家賃で若者の参入を優遇するなど、思い切った策をとることが望まれよう。まちににぎやかさを取り戻し、郊外地との間には足の確保、公共交通機関の充実が重要となる。緑などの自然が豊富な郊外地は作物や野菜などの生産の場、憩いの場とする施策も重要である。総社では、山手、清音、昭和の各地域の環境特性を活かしながら、郊外地としての機能を明確にする必要もある。

商工会は他の産業の農業、林業などとの連携を図り、耕作放棄地、休耕田等を有効活用し、トウモロコシ、菜種、サトウキビなどを栽培してバイオディーゼル燃料を生産し、市街地や健康施設、福祉介護施設などに高齢者などを運ぶコミュニティバス(小型のエコバス)に使用するなど新産業の創出も重要である。これには2007年から始まる団塊世代の人々の帰省やこの地域への外からの移住を見据えた新規事業としての可能性もある。同時に、個店1品などの工夫も必要で、これらの情報を商品配送も含め商工会がまとめて発信するネットワークづくりとその運用を支援し地域経営を活発化することも重要である。

総社市のように、4つの地域からなる地理的条件からは、総社への中心部に商業機能、高齢者福祉施

設、医療、保育、教育などの都市機能を集約的に配置するとしても、同時に東西南北の各ゾーンの特質を有効に活かしながら、それらをエコバス（バイオエタノールを燃料とするマイクロバス等）で結び、高齢者を含む地域住民のにぎやかな行き交いを生むことが重要である。地域（まち）づくりのコーディネート役と実践のプロデュース役を商工会が担い地域の活性化に貢献し、地域になくってはならない商工会の存在意義を明確に示すことが大切であろう（Fig. 5）。一般家庭からの古新聞はじめ漫画、雑誌や食用廃油の回収拠点として地域の商店が協力し、BDF（バイオディーゼル燃料）の精製・再生システムへの循環を図る。環境への配慮と同時に、コミュニティバスなどの運行に活用のための支援をすることも地域貢献の一つとして商工会の新規事業となることにも期待がかかる。

体の改革」として強力に推進している。これまで地域の問題や課題の解決を担っていた国や自治体から、地域の住民が自主的に支える仕組みに変えようということであり、住民主体の自治を実現するチャンスでもある。

財政の厳しい状況下における地域再生には、地域の独自性を活かしながら、地域住民のニーズを掘り起こし、民間主導で地域における経済活動を中心に活性化させることが重要となる。その際ほかの構造改革特区など関連施策との連携も必要である。同時に、この施策のプランと実行の架け橋の役割を担い、ひと・もの・金をつなぎまちの再生に寄与することが地域の商工会に求められよう。「まちづくりガイドライン」の検討には、住民の率直な意見交換の場を設け、解決しなければならない地域課題は何か、そのための現実的手法は何かを住民ら総員により検討する取組が必要である。共通の課題認識に立った実践的な整備構想プランにステップアップすることが「まちづくりガイドライン」の第一のポイントであろう。共有の課題認識を持つことは、まちづくりの主体を発見、形成、育成していくことにつながる。「まちづくりガイドライン」に対し、「まちづくり住民活動支援事業制度」を設けて年間数百万円を3年間支援する体制を整えた自治体もある（札幌市など）。

一方、政府の地方制度調査会は、地方分権を推進するために都道府県を廃止し、全国をいくつかの広域自治区に再編する「道州制」に関する答申を出した。当然、これに見合う税財政制度の見直しが前提の提言であるが、財政の厳しいことに変わりはない。行政区画も重要だが、地域の自主性、体力づくり、豊かな心の人々が住む生活環境づくりと地域の基礎体力づくりがより重要である。地域の産業、人材、資源（自然、観光）、文化、歴史を活用した地域コミュニティの活性化、地域内外のニーズを開拓し、それに伴うビジネスなど経済的な活性化あるい

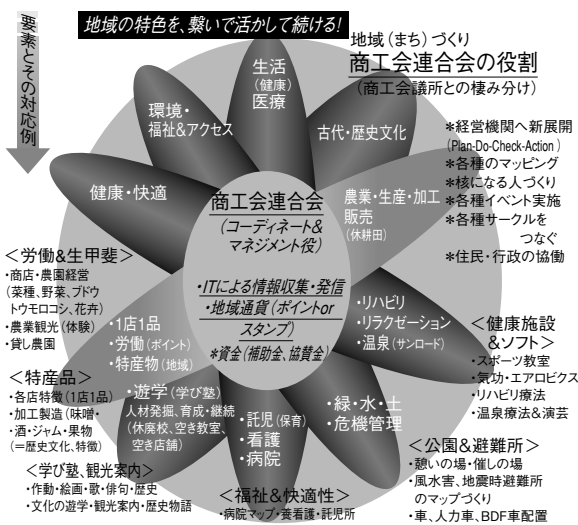


Fig. 5 地域づくりにおける商工会の役割関係図

山手、清音、昭和の各地域においても、生活や文化的活動に必要な公共施設や設備は地域の中心地に設置することが効率的である。「財政再建」がわが国の中長期的な最重要課題であり、国は「ちいさな政府」を目指し、中央から地方へ権限・金・責任を委譲する一方で、国庫負担金の改革、地方交付税の改革、税源移譲を含む財源配分の見直しを「三位一

は新たな産業活動を取り入れることによる地域雇用の開拓など、次の様な地域再生が可能になると考えられる。

- 1) 産業はじめ文化など地域が有する様々な資源の活用と創造：伝統的な産業や文化の掘り起こしが重要であり、優れた技術の伝承を企業のみならず地域住民が活用と伝統を守るネットワーク（つながり）づくりを積極的に行う。
- 2) 地域独自のやり方（仕組み）と地域独自のもの（伝統、特産など地域資源）を探し出す。
- 3) 地域おこし（まちづくり）にふさわしい使命感を持った人材の発掘：まずは活動の核となる人、旗振り役とそれを支える組織が必要である。人材と独自のものの掘り出しとそれを支える役割を商工会が行うことが求められる。
- 4) 地域内の内需拡大と同時に広域連携を行う：広域商工地域にかぎらず目的やニーズ、手法も見直し、商工関係のみならず農林漁業も含めた発展性を考え、持続性のあるものにする。これらは、インターネットを中心に、電話、ファックスなど「距離をなくす」方法を導入し、有機的に機能さす。これにも商工会がハブ（中継基地）とコーディネイト（調整）役を果たし、いわばコンタクト・マネジメント（収集と経営）機能を果たす。
- 5) 地域の自然や資源を活かし、新しい産業を定着させる：地域の特産物の発掘と創造はもちろん、地域観光は地域独自の都市と農村の交流をはかる「グリーン・ツーリズム」、温泉と健康の「ヘルス・ツーリズム」など、地域観光のブランド化と付加価値化をはかり、交流人口、定期人口を増やすことも重要である。これには2007年からはじまる団塊の世代を取り込んだ、定年婦農者や各種の技能を活かした「コミュニティ塾」の開校も期待される。
- 6) 中心市街地域と農村、漁村地域の距離を埋める：これは中心市街地の外周りに位置する商店が

協力し、点を線でむすび、面にするネットワークが郊外地の農村や漁村を結ぶには最適な位置にあるといえる。現に、通行料金が廃止になった農漁村の道路沿いの青空市場（ブルーライン沿いの「黒井山道の駅」）では、連日、地元の魚や野菜を求めてヒトの動きが変わった事例もある。

4-3. 地域とコミュニティ

私たちの生活の中で「地域」と「コミュニティ」を考えると次のような課題が考えられる。

- 1) まちづくり・人材育成に関する課題
- 2) 地場産品・伝統工芸に関する課題
- 3) 高齢者・障害者福祉に関する課題
- 4) 環境・自然に関する課題
- 5) 地場産品・伝統工芸に関する課題
- 6) 雇用・就業支援に関する課題
- 7) 文化・芸術・スポーツに関する課題
- 8) 子育て・学校教育に関する課題
- 9) 地域の安全・安心に関する課題
- 10) これらすべての活動を中間支援する課題

商工会が小売商店の存在、地域の人々とのつながりなどこれまで集積してきた多くの資産と仕組みを地域の元気づくりに活かすには、10)に掲げるすべての活動の中間支援と効果的実践の課題に取組み、ビジネスとして成立させ、地道に維持発展できるシステムづくりとその支援を行うことが、商工会が目指す方向のひとつとして極めて重要と考えられる。市町村の基本構想となる「総合計画」がまず作成され、中長期計画の都市全般にわたる将来計画として提示される。これに基づいて「実施計画」が示され、通常3年毎の見直しが行われる。総合計画審議会は市長の諮問を受け、住民代表、議員、各種団体、学識経験者などで構成され、特に住民代表は公募で選出されるケースが多い。ここで市長提案の「総合計画（案）」が策定され、議会を経て市町村

の「総合計画」となる。この「総合計画」に沿って各種のまちづくり協議会が設置される。住民の意見を聞きながら、地域のまちづくり、地域の活性化にふさわしい案を提示し、行政との会議あるいは交渉を通じて「実施計画」への反映をはかることになる。したがって、各地域商工会も各市町村の「総合計画」を理解し、まちづくり案を検討し、作成する必要がある。ここでは、合併前の総社市「総合計画」を示す。(なお、「新総社市総合計画」は平成18年秋、策定予定)

総社市長はこの「総合計画」により、市のまちづくり方針を明らかにし、「吉備文化を継承し創造する共生と交流のまちづくり」を基本理念として掲げている。ことに、伝統ある文化を大切にし、歴史遺産や天然の資源を今に活かした「ほんものづくり」のまちとして、地域の連帯と活力にあふれる市民文化を創造するとしている。総社市が平成16年9月に実施した行財政改革、土地利用などに関するアンケート結果では、将来のイメージは「福祉都市」(48.9%)、「環境都市」(41.6%)、「住宅都市」(21.4%)となり、80%以上の住民がこの都市に住みたいと回答した。市の施策に対しては、健康・福祉で、前回と同様に「救急医療の広域連携強化」(55.8%)、「環境・防災」(33.7%)、「生活道路拡幅」(34.6%)であった。また、行政改革では、「市職員の削減」(42.5%)、「特別職報酬見直し」(40.7%)、「議員定数削減」(39.1%)であった。

竹内洋二総社市長の「まちづくり方針」の概要は、

1. 都市まちづくり計画

- ・行政のスリム化：議員数の目標は人口の0.5%、モデルは香川県善通寺市
- ・市民が主役のまちづくり：わがまちの認識
- ・まちづくりリーダーの認識：市民全員
- ・男女共同参画型まちづくり
- ・産学協同の地域コミュニティづくり

2. 地域おこしの6つの柱

- ・健康福祉
- ・人材育成：次の世代につなぐ(生涯学習、少年の健全育成)
- ・水と緑、自然を生かした快適なまちづくり(下水道)
- ・安全・安心のまちづくり(地域防災、自治会防災)
- ・行動と活力のあるまちづくり(商業・工業・農業の振興、異業種交流)

5. 都市形成研究チームによるアンケート調査結果

市民調査で今後行財政改革に重点を置く項目(23項目)のうち上位5つは、①市職員数の削減(42.5%)、②職員給与などの見直し(40.7%)、③議員定数の削減(39.1%)、④民間でできることは民間にまかせる(30.8%)、⑤市職員の能力向上と適正配置(30.3%)であった。行政サービスを民間に委託した場合に起こると思うものの主なものは(複数回答、n=282)、サービスの利用率が高まる(48.9%)、市の責任があいまいになる(46.8%)、委託企業の選定に偏りが出る(37.6%)、市の組織がスリム化する(28.0%)、雇用の創造につながる(26.6%)などである。また、吉備国際大学都市形成研究チームによる事業主調査では、下のようになっている。

1) 福祉サービスについて

総社市のイメージについては、全体では、①福祉都市(48.9%)、②環境都市(41.6%)が多く、次いで③住宅都市(21.4%)、④歴史都市(19.5%)、⑤観光都市(13.9%)が続き、以下⑥文化・スポーツ都市(11.5%)、⑦商業都市(9.8%)、⑧学園都市(7.7%)、⑨工業都市(7.4%)、⑩交通都市(5.0%)の順になっている。そのうち、健康・福祉に関しては、全16項目中①救急医療(55.8%)、

②夜間休日医療体制 (52.6%) がもっとも多く、次いで③老人福祉・介護保険施設の充実 (30.5%)、④高齢者の生きがい対策 (30.1%) と高齢者福祉の領域が続き、さらに⑤保育所などの施設・サービスの充実 (14.3%)、⑥放課後児童クラブ・児童館などの整備 (11.3%) と児童福祉に関する項目であり、次いで、⑦障害者サービスの充実と自立の支援 (10.4%) と障害者福祉に関する項目が続いている。吉備国際大学都市形成研究チームの実施したアンケートでは、現行の特別養護老人ホームと2006 (平成18) 年4月から実施される小規模多機能型居宅介護の利用者の意向を調べた結果からは、小地域を基礎とする小規模多機能型居宅介護の利用意向が高いことが判明した。

2) 商工会への提案

国は地方分権一括法を制定し、地方都市に特有の政策の実現や問題解決を求めている。地域の自立が求められるようになり、地域はまちづくりの計画、独自の土地利用の規制、開発などの基準や手続き、住民参加、地区のまちづくりの推進、まちづくり審議会などにおいて行政、市民、NPO が互いに理解し、学びあい、協働した地域づくりが望まれる。同時に三位一体の財政改革により、地方財政の厳しい状況を理解し、特色ある地域発展の仕組み作りが重要課題である。「商工会のまちづくり」提案としては、行政方針に基づき、それを有効に振興発展さす方策を明確に示されることが重要である。同時に「商工会」がその方策を効率的かつ効果的にマネジメントし、多様な地域資源を生かした地域 (まち) づくり役を担う意気込みが求められよう。その一例を図示した (Fig.6)。

1) 組織：「総社吉備路商工会」を中心に、岡山県商工連合会の援助を仰ぎ、総社市 (行政) あるいは住民代表や各コミュニティとの連携を図れる組織と

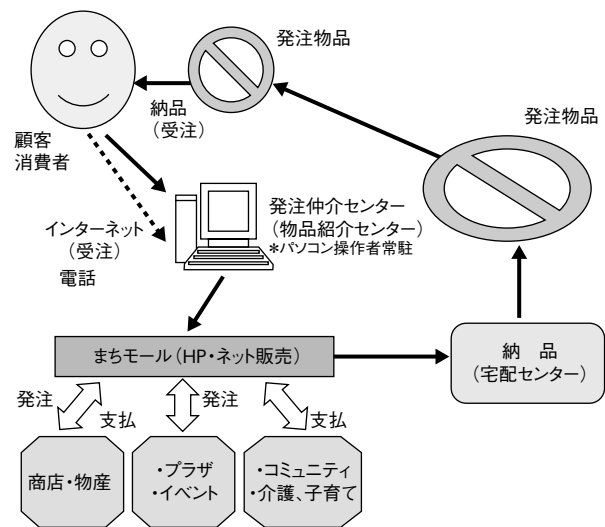


Fig. 6 インターネット (電話) 利用「行動決済・共同宅配システム」

する。同時に、事業内容に応じて産官学の連携による協働事業とするプロジェクト方式で組織することも重要である。

2) 財源：自主財源が望ましいが、外部の助成金、補助金の獲得が必要で、事業計画によって国、県、市などの補助金を申請し、獲得する努力が求められる。資金援助は先般、岡山県商工連合会が締結した岡山県全信用金庫をはじめ、日本政策投資銀行などがまちづくりへの資金援助を実施しており、有効活用が必要である。

3) 規制緩和措置の利用：総社市は行政改革の一環として、(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合 (2) 地方分権に対応した組織・機構の見直し (3) 公共施設の管理運営、特に公の施設の管理運営のあり方を検証し、指定管理者制度の活用では民間委託などにより運営の効率化、住民サービス向上を目指している。平成18年度はきよね夢てらす・水辺の楽校・山手福祉センター・中央福祉センター・シルバーワークプラザ・放課後児童クラブ・総社はばたき園・自転車駐車場 (東総社駅、服部駅)。平成19年度には、総合文化センター・きびじアリーナ・砂川公園・清梁園など、目標は40施設への指定管理者制度の導入を計画している。

このような社会状況の変化の中商工会は、地域の総合経済団体として「商工」から「産業」さらには「地域」の視点で商工会事業の企画・立案・事業の実施、組織運営が必要。ビジネスチャンスの視点から、「介護」「福祉」「環境」などの分野へも積極アプローチ必要と考えられる。

まとめ：まちづくりに関与するにあたり「介護」「福祉」「健康」「環境」などの生活の基礎を支えるものをはじめ「文化」「歴史」「美術」「音楽」などの生活の質を高めるものにも着目し、地域に暮らす人々のニーズを知り、地域の課題は何なのかを把握することが重要である。そのためには、まず地域の実情を知るアンケート調査を実施し、あるいは行政などが行った地域のアンケート調査結果を解析し、地域特有の課題や資源（人材、特産物、農産物、水産物、インフラ、自然環境、交通手段、歴史文化、観光など）を活かしたまちづくりの提案を行う必要がある。ことに総社市街地の周辺地域（山手、清音）は、体験農業を中心とした滞在型農業も可能であり、昭和地区も自然環境を生かした川魚漁や農作物、鶴の観賞などでもできる体験観光の企画にも期待が持てる要素があると考えられる（Fig. 7）。

今回、商工会で計画した「まちづくりガイドライン」は、地域の特徴を活かしたまちづくりの構想をまとめるのみでなく、今後、商工会が継続し発展するためには、各商工会地域において何をなすべきかの提案を含め、実践的なガイドラインを提示することが目標とされた。当然のことながら、まちづくりは地域住民が住みよい、心和む、「みんなが生きがいを作れるまち」が理想である。

その意味からも、小売商店は中心市街地をはじめ郊外においても地域の要所に点在しており地理的分布はものの集配には極めて有効な位置を占めているといえる。この特徴を活かして、点在する小売店と考えず、町のサテライト的な場所に位置し、住民に

農業体験観光ツーリズムの効果は？

●生産の喜び・健康管理・土地利用の相乗効果

健康的な生活の維持と土地の有効利用を地域全体で行い活性化
耕作放棄地や休耕地を利用し、トウモロコシ、菜種、サトウキビを栽培し、食用油や生物ディーゼル燃料の抽出し、かすは牧畜の飼料に（*労働提供でエコポイント獲得）



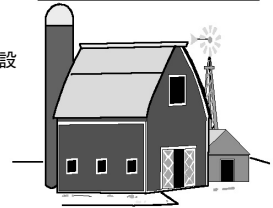
●雇用の創出

・農業生産のために雇用が発生し、地域ポイント制導入などにより、健康〔温泉〕施設やスポーツクラブ施設の利用、購買利用など多くの効果
・団塊世代のリターン人材の活用



●対象施設

・休耕地や借用地（*9月より法律改正）
・ポイントによる利用は休養施設・体育施設



●付帯施設

・保育施設・宿泊施設・養護施設など

Fig. 7 農業体験観光の地域づくりへの効果

最も近い位置にあると利点を活かしたい。そこでは近所の古紙や食用廃油の回収基地となり、エコバスの停留所となり高齢者や子供を送り迎える基地の役割も果たせる。またエコ燃料用植物（菜種、トウモロコシ、大豆など）の栽培者の集合場所となり、同時にエコポイントの使用できる商品を販売する基地の役割も担える。それを線で結び、商工会が繋ぎ合い面として、多くの特産品や一品をITネットを活用して受注を集約し、発注する仕組みと、労働協力の対価をエコポイントにカウントするシステムを構築して、商工会の新しい事業に発展させ、若い人材を育成することが活性化に最も力強い方法ではなかろうか。総社市の各地域の特徴を生かした商工会の地域（まち）づくりへの関与のあり方の構想図を示した（Fig. 8）。商工会はこれまでの物品を売る経済的手法から住民の生活を支え、そこにモノやヒトや金がおのずと集まり、循環する地域を作る手法を確立するための手助けが求められる。経済停滞期だけに商工会への期待は大きい。商工会はまちづくりのコーディネーターであり、地域力をかもし出すプロデューサーの役目を担うことを提案したい。

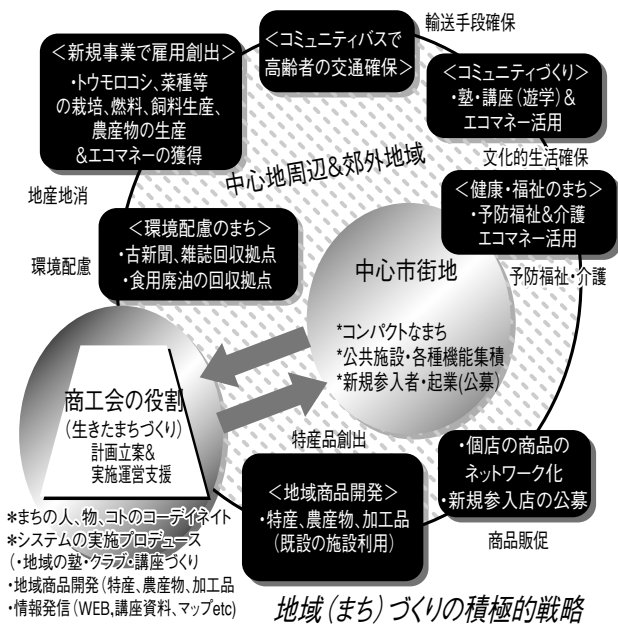


Fig. 8 特徴を生かした地域のまちづくりの構想図

文献

- 1) 総社市政施行50周年市勢要覧、平成16年、総社市
- 2) 山手村勢要覧、平成14年、都窪郡山手村
- 3) 山手村史、平成16年、都窪郡山手村
- 4) 平成15年岡山県統計年報、平成17年、岡山県企画振興部統計管理課
- 5) 社団法人国民宿舎協会
- 6) 岡山県民の生活行動圏、第10回調査結果報告書、平成16年、岡山経済研究所
- 7) 平成16年度商工会の現状、平成17年、岡山県商工会連合会
- 8) 清音村史、昭和55年、都窪郡清音村
- 9) 岡山県清音村村勢要覧、平成11年、都窪郡清音村
- 10) 平成12年国勢調査、平成13年、総務省統計局
- 11) 総社市清音支所
- 12) 平成16年岡山県人口の動き、平成17年、岡山県企画振興部統計管理課
- 13) まちづくりの近未来、三船康道、まちづくりコーポレーション、学芸出版社
- 14) コンパクトシティ。持続可能な社会の都市像を求めて、海道清信、学芸出版社
- 15) 平成18年度中小商業など関係支援措置の概要、平成18年、中小企業庁商業課
- 16) 自立型地域コミュニティへの道、国土交通省総合政策局事業総括調整官室、ぎょうせい

Abstract

The local city is financially receiving an extremely big influence because of the policy of "Sanmi-ittai" by government. Big innovation is needed in the policy and the business scheme in the regional administration.. Also, turning over was advocated in a compact town, and the country also converted the direction greatly. The management of a lot of businesses and facilities in the local city is being transferred from the current administration to a private consignment including NPO. Soja city was chosen as a model area of some city planning of various places in Okayama prefecture in this report. Because the surveillance study was executed to propose the solution of the city planning, and some findings of town promotion that made the best use of the environmental element had been obtained

Keyword : Town promotion, Environmental elements, City planning, Local city, Soja city

